経営比較分析表（令和4年度決算）

大阪府地方独立行政法人堺市立病院機構　堺市立総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	35	対象	ド 透 I 訓 ガ	救 臨 が 感 災 地 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
－	41,014	非該当	非該当	７ ： １

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
480	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	7	487
最大使用病床（一般）	**最大使用病床（療養）**	**最大使用病床（一般＋療養）**
480	－	480

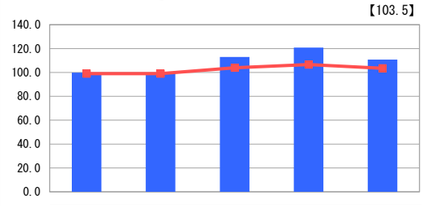
※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
- ■　当該病院値（当該値）
- ー　類似病院平均値（平均値）
- 【】　令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

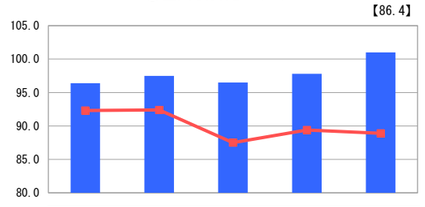
【103.5】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	99.8	99.8	112.9	120.8	110.8
平均値	99.0	99.0	103.9	106.6	103.5

②医業収支比率(%)

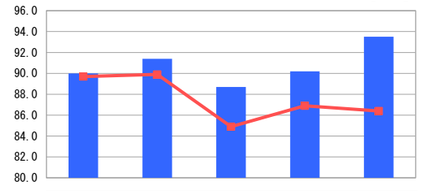
【86.4】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	96.4	97.5	96.5	97.8	101.0
平均値	92.3	92.4	87.5	89.4	88.9

③修正医業収支比率(%)

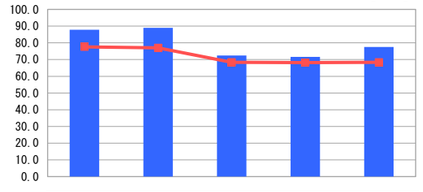
【83.7】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	90.0	91.4	88.7	90.2	93.5
平均値	89.7	89.9	84.9	86.9	86.4

④病床利用率(%)

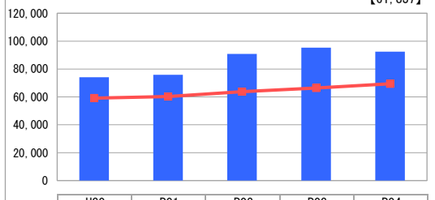
【66.8】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	87.8	89.0	72.4	71.6	77.5
平均値	77.6	77.0	68.4	68.2	68.4

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

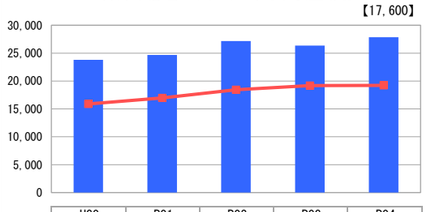
【61,837】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	74,091	75,918	90,815	95,366	92,485
平均値	59,108	60,271	63,766	66,386	69,418

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

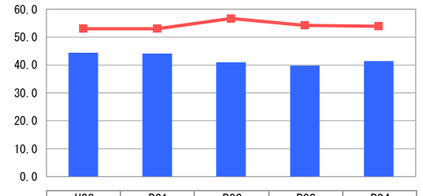
【17,600】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	23,794	24,663	27,182	26,374	27,854
平均値	15,887	16,979	18,423	19,190	19,216

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

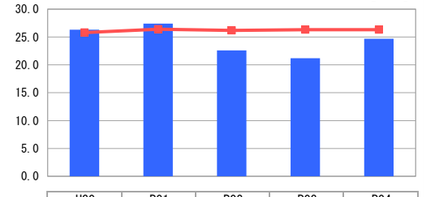
【55.6】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	44.4	44.1	41.0	39.8	41.4
平均値	53.0	53.0	56.7	54.2	53.9

⑧材料費対医業収益比率(%)

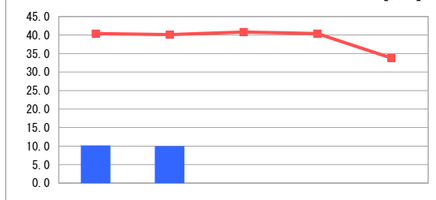
【25.1】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	26.3	27.4	22.6	21.2	24.7
平均値	25.8	26.4	26.2	26.3	26.3

⑨累積欠損金比率(%)

【63.0】

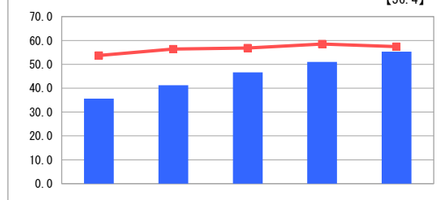


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	10.2	10.0	0.0	0.0	0.0
平均値	40.4	40.1	40.8	40.4	33.8

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

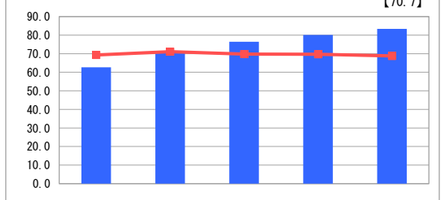
【56.4】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	35.6	41.2	46.6	51.0	55.3
平均値	53.7	56.4	56.8	58.5	57.4

②器械備品減価償却率(%)

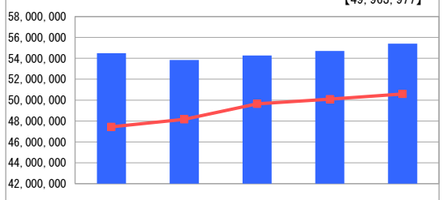
【70.7】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	62.7	70.5	76.4	80.1	83.4
平均値	69.3	71.1	69.8	69.7	68.8

③１床当たり有形固定資産(円)

【49,963,977】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	54,492,910	53,841,965	54,278,074	54,713,018	55,411,253
平均値	47,442,477	48,164,556	49,637,382	50,098,024	50,586,262

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化（従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

Ⅰ 地域において担っている役割

・市内唯一の救命救急センターとして、二次救急及び三次救急医療を提供。
・地域医療機関との連携と役割分担に基づき、小児医療及び周産期医療を提供。
・感染症指定医療機関として、地域の感染症医療における中核的な役割を担っている。
・災害拠点病院として地域防災計画に基づく対応を的確に行い、医療救護活動を実施。
・二次医療圏内における小児救急搬送件数について、約半数の受入れを行っている。

Ⅱ 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度より延べ患者数が増加したことで、入院収益は増収へ繋がっている。新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少の影響もあり、経常収支比率は前年度より下回っているものの、令和4年度も高水準を維持している。
②医業収支比率：感染に応じたベッドコントロールを行い、コロナ診療に対応したことで、従来求められる急性期医療とコロナ診療を両立できた結果、多くの患者を受け入れ前年度より3.2ポイント上回った。
③修正医業収支比率：一般診療が少しずつ回復したことで、入院及び外来収益の増収へ繋がった。特に、がんの放射線治療や手術件数は令和元年度を上回るなど、前年度と比較しても3.3ポイント上回っている。
④病床利用率：病棟の閉鎖や救急患者の受け入れ制限等が減少し病床利用率は前年度より5.9ポイント上回った。
⑤入院患者１人１日当たりの収益：新型コロナによる重症患者の割合が低減したことで単価が減少した。
⑥外来患者1人1日あたり収益：抗がん剤治療を入院から外来へ切り替えたことで単価が増加した。
⑦職員給与費対医業収益比率：医業収益(営業収益)の増減によるもので、職員給与費は大きな変動なし。
⑧材料費対医業収益比率：物価上昇の影響及び医業収益(営業収益)の増減によるもの。
⑨累積欠損金比率：欠損金が発生していないため、当期未処理損失が0となっている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：平成27年度に新築移転しており建物・構築物等は全国的な平均値を示している。
②器械備品減価償却率：平成27年度移転時に購入した医療機器の更新時期となっているため、全国的な平均値を上回っている。高額な更新資金が必要なため計画に沿って進めている。
③1床あたり有形固定資産：大きな変動はない。

全体総括

前年度に引き続き、経常収支比率は100%を超えている。これは新型コロナウイルス感染症関連の補助金の影響もあるが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したため、今後は病床利用率を令和元年度の水準に回復させていく経営が必要となってくる。費用面でも、物価上昇や医療機器等の更新時期であり、収支や資金の厳しい状況が見込まれる。